成果の説明書

(氏名) 藤井孝宗	(学部) 経済

1　重要事項

本年度は、梅島前学部長から引き継ぎ、経済学部長を拝命したため、多くの学内業務に追われることとなった。本学、及び本学部の置かれている現状は非常に複雑で、対処すべき問題も非常に多いことを改めて再認識した一年となった。1年間の活動の結果、改めて浮き彫りになった本学を取り巻く対応すべき点は以下の通りであると考えている。

入試に関しては、本学及び学部の存立維持に関わる最重要課題と認識しており、本年と1年間を通じて加藤入試担当学部長補佐と連携して入試出題や入試関連業務の業務担当者の決定、その他入試関連諸雑務など、多様な事務業務を担当した。さらに、全国的な入試制度の改革、変更などに対し本学がどのような入試戦略、制度設計を行うのかについても1年間に渡り議論してきた。特に、他の国公立大学で進んでいる後期入試の廃止及び入試制度の多様化に対抗し本学がどのような入試制度改革を行うかについて議論を行った。個人的にはできる限り速やかに方向性を提示したいところだったため具体的な制度改革内容を示せなかったのは心残りであるが、来年度も引き続き議論を行い、本学にとって最も望ましい入試制度について模索していきたい。現在のところ幸いにして入学学生数は維持できているものの、受験者数は微減のトレンドが続いており、入学者のレベルの維持のためには抜本的な入試制度改革を検討する行う必要があると認識しており、来年度には明確な方向性を確定させたい。入試情報と学内教育情報を活用したデータ分析を元にした入試改革を今後実施していきたい。

高大連携事業についても、現在高崎経済大学附属高校と行っている事業を担当する教員にのみ負担かがかかっているため、これまで担当していた教員が退職したこともあり、より学部として組織的かつ内容も拡大・深化することを目指し検討を行ったが、来年度も引き続き検討していきたい。

教務関連については、近年全国的に重視されているデータサイエンス教育の本学における取り組みにつき、学部としての対応を検討してきた。データサイエンス教育については全学的な改革として「応用基礎」分野のカリキュラムが本年度中に完成できたわけであるが、学部の既存のカリキュラムとの整合性などに関しては十分に検討できたとは言い難く、来年度も引き続き学部カリキュラムについて検討していきたい。その他カリキュラム構成の再編などに関する再検討も本年度は行っており、これも引き続き来年度も検討していきたい。

学部運営に関すること以外の一教員としては、まず教育に関しては、引き続き積極的にゼミなどでの海外研修を行っており、本年度はゼミ学生を引率してベトナムへのフィールドワークを実施した。国際学科の位置付けとして、座学と同様実際の体験からの学習を重視するという方針があると理解しているので、今後もできる限り積極的に「外に出る」活動を行なっていきたい。また、一般講義については、経済学部入門科目である「市場と経済」という科目を担当しているが、この再履修科目に関して本年度からオンデマンド配信と e-Learning の演習課題を活用した完全オンデマンド講義に移行した。オンデマンド科目をやった感想としては、通常科目の方がやる方としてはだいぶ楽であると感じたが、一方でオンデマンド配信と同時に演習問題を課すという一種の双方向型の教育が可能になるという点ではポテンシャルも感じた。何より学生にとっての利便性は高まっているであろう。来年度からは再履修科目のみならずレギュラ＝の「市場と経済」必修講義の方でも完全オンデマンド講義に移行する予定であるため、教育成果がどのよう

に変わるのかなど注視していきたい。一方、研究に関しては学部長の業務に圧迫されてほぼ何もできなかったと言っていい。忸怩たる気持ちであるが、学部長についている間は個人の研究を進めるのは無理なのではないかと半ば諦めている。

２　その他の事項

担当している科目のうち、「市場と経済」という名前の経済学入門科目において、e-Learning 教材を以前より導入しており、IT 技術を使ったアクティブ・ラーニングへの取り組みをおこなっている。本年度はより少人数の再履修科目(1 年生で単位を取れなかった学生用の再履修科目)で試験的に完全オンデマンド講義に移行したが、スムーズに移行できたと考えている。莱年度は再履修科目のみならず、すべての「市場と経済」のクラスををオンデマンド講義に移行する予定であり、今後も教育に関する DX への取り組みを今後も積極的に行っていきたい。

３　次年度以降の計画・抱負

次年度も引き続き経済学部の学部長として業務に邁進していきたい。既述の通り大学運営、教育を取り巻く環境は今後も劇的に変化していくと予想される中で、本学および本学部が現在の地位やレベルを維持し、さらに積極的に地域の高等教育機関として貢献していくためには何をすべきかについて、引き続き議論、検討を行っていくつもりである。以前より手をつけている入試課題の改革についても本格的な議論を始めているし、教務関連の諸課題、カリキュラム編成の再検討や改革などにも力を入れていきたい。